

施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興

施策期間

目標達成年度：平成21年度（基準年度：平成17年度）

主管課（課長名）

生涯学習政策局参事官（齋藤 晴加）

関係局課（課長名）

施策の概要

高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育学習の機会を充実する。

評価

エル・ネットや生涯学習番組等の指標（アクセス件数や視聴率）は、前年度からの伸び率は高くはないものの、それぞれ前年度を上回っており、一定の成果はあった。「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」については、モデル校全体としては優れた内容の授業実践例が報告された。各達成目標の結果から、本施策は順調に進捗した。

達成目標

達成目標1-5-1 A（イS、ロA）

インターネットや放送等を通じた学習の基盤の充実を図る。エル・ネットは、誰もが気軽に国や地域の教育・学習情報にアクセスし、学習することが可能な環境の整備として、国の施策などの教育情報や、各地方自治体等で制作された学習用コンテンツなどを、インターネットを活用して提供する教育情報提供システムである。

また、メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業については、より多くの国民が放送番組を視聴することで事業の成果が高まることとなる。

これらの目標が達成されたかについては、以下の指標を用いて判断することとする。

- ・判断基準1-5-1イ：エル・ネット（教育情報通信ネットワーク）への年間アクセス件数
- ・判断基準1-5-1ロ：番組全国平均視聴率

判断基準イ	エル・ネット（教育情報通信ネットワーク）への年間アクセス件数
	S = 240,000 件以上 A = 200,000 件以上 240,000 件未満 B = 160,000 件以上 200,000 件未満 C = 160,000 件未満

平成20年度からエル・ネット（教育情報通信ネットワーク）は、衛星による配信からインターネットによる配信へと完全移行したが、そのアクセス件数は、平成21年度においては289,749件となっており、前年度に比べ、伸び率は高くはないものの増加しており、当初目標としていた年間200,000件を上回る結果となった。

（指標・参考指標）

	17	18	19	20	21
エル・ネット（教育情報通信ネットワーク）への年間アクセス件数	-	-	-	281,562	289,749

（指標に用いたデータ・資料等）

「平成 21 年度エル・ネット（教育情報通信ネットワーク）利用実績」
 （作成：文部科学省）（作成又は公表時期：毎年 4 月）（基準時点又は対象期間：平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）
 （所在：文部科学省）

判断基準口	番組全国平均視聴率
	S = 4.0%以上 A = 2.0%～4.0%未満 B = 1.0%～2.0%未満 C = 1.0%未満

メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業は全国33の放送局で生涯学習番組を放送しており、平成21年度における番組の全国平均視聴率は2.6%であり、伸び率は高くはないものの、前年度を上回った。また、「テレビと生涯学習」をテーマとした地区別の研究協議会を全国5地区で開催しており、地域住民のメディアを通じた生涯学習の意欲向上に寄与しているほか、インターネット上で番組の動画配信も行うとともに、公共図書館にDVDを配付するなど、より多くの国民がコンテンツを視聴できるよう努めていることから一定の成果を収めていると言える（なお、本事業については行政刷新会議の事業仕分け（平成22年5月）により、「民間の実施に委ねることとし、国費の投入は行わない」こととされた。）。

（指標・参考指標）

	17	18	19	20	21
番組全国平均視聴率	-	-	2.5%	2.5%	2.6%

（指標に用いたデータ・資料等）

「年間平均視聴率」

（作成：株式会社ビデオリサーチ）（作成又は公表時期：毎年 4 月）（基準時点又は対象期間：平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）（所在：株式会社ビデオリサーチ）

達成目標1-5-2 S

我が国における教育・学習に関する情報を扱う中核的なウェブサイトである教育情報ナショナルセンター（NICER）を運用することにより、学習者や教育関係者を支援するとともに、教育の情報化の推進を図る。

NICERは、インターネットで提供されている膨大な情報の中から選定された教育・学習に役立つ情報を教育関係者や学習者に提供するウェブサイトである。

この目標が達成されたかについては、以下の指標を用いて判断することとする。

・判断基準1-5-2 : NICERへの年間アクセス数

判断基準	NICER への年間アクセス数
	S = 4,500,000 件以上 A = 3,500,000 件～4,500,000 件未満 B = 2,500,000 件～3,500,000 件未満 C = 2,500,000件未満

平成21年度は、アクセス数は約528万件（1日平均約1万5千件）と、伸び率は高くはないものの、前年度に比べ、アクセス数が増加している。

これは、NICERの改修による利用者の利便性の向上や、広報活動などによる利用者の拡大を図ることができたためと考える。

以上のことから、概ね順調に進捗していると判断する。

（指標・参考指標）

年度	17	18	19	20	21
NICER への年間アクセス件数	3,352,079	4,077,487	4,149,977	5,027,108	5,281,934

（指標に用いたデータ・資料等）

「教育情報ナショナルセンター（NICER）年間アクセス数」

（作成：国立教育政策研究所教育研究情報センター）（公表又は作成時期：毎年 3 月）

（基準時点又は対象期間：平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）

（所在：国立教育政策研究所教育研究情報センター）

達成目標1-5-3 A

学校におけるデジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習の普及・促進を図る。

本事業は、モデル事業の実施を通して、教育におけるデジタルテレビ等の活用方策について普及・促進のため、教育効果の高い活用方法を実践例として取りまとめ、成果発表会、報告書、ホームページやエル・ネットに公開することにより、多くの教育委員会や学校に周知する。

この目標が達成されたかについては、以下の指標を用いて判断することとする。

- ・判断基準1-5-3 : 「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」モデル校全体の実践例の内容

判断基準	「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」モデル校全体の授業実践例の内容
	授業実践例 S=大変優れた実践例が報告された A=優れた実践例が報告された B=あまり優れた実践例が報告されなかった C=優れた実践例が報告されなかった

平成17年度から19年度までの3か年にわたり「学校教育における地上デジタルテレビ放送の効果的な活用」を目的に実施された事業（6地区21校）の成果と課題をもとに、平成20年度から従来の事業で実施した以外の地域を選定し、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」を実施しており、平成21年度は、5地区13校において調査研究を実施した。

各学校において研究を実施し、その中から優れた実践を選び、成果報告会にて発表するとともに、報告書としてとりまとめ、公表した（報告書はウェブサイト <http://www.chidigi.jp/report/> において公表している）。

具体的な効果としては、デジタルテレビの迫力ある美しい映像と、実物投影機、パソコンやデジタルカメラ等との連携により、わかりやすい授業展開が可能になるほか、児童生徒の興味関心の向上に効果が現れた。（参考1、2）

本事業の最終年度となる平成21年度においては、特に優れた実践について、指導案の作成及び映像収録、評価を行い、実践事例集としてとりまとめた。これは、地域や学校現場で行われる研修で活用されることをねらいとしており、デジタルテレビのより効果的な教育活用が促進されることが期待される。以上を踏まえ、当該事業が順調に実施され、概ね目標が達成されたと判断する。

- （参考1） デジタルテレビを活用した授業において、参観者が「ほとんど全員」もしくは「半分以上」の子どもの興味関心が向上したと回答した割合 94%
デジタルテレビを活用した授業において、参観者が「ほとんど全員」もしくは「半分以上」の子どもの集中力が高まったと回答した割合 83%
- （参考2） デジタルテレビを活用した授業を受けた子どもが「授業が分かりやすく楽しい」と回答した割合 80%

必要性・有効性・効率性分析

【必要性の観点】

ICTは、時間的・空間的制約などを解消し、多様な学習機会を提供する手段であり、全ての人が元気で豊かに活動できる社会を実現する上で極めて効果的な手段であるが、現状ではまだ十分効果的に活用されているとはいえない状況である。

今後、ICTの発展により、学習機会の提供・支援策についても様々な形態が考えられることから、例えば、携帯電話、インターネット配信、地上デジタルテレビ放送等の情報流通・配信手段に対応した社会のニーズが高い優れた教育・学習用コンテンツの視聴・利活用を促進するなど、ICTを活用した具体的方策の充実を図ることが重要である。

また、急速に情報化が進展する中で、高度情報社会を担う人材の育成が重要課題であり、そのためには教員のコンピュータを使った指導力の向上などにより学校における情報教育の充実が必要不可欠である。

以上のことから、高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習の推進や、ICTを効果的に活用した教育・学習の機会の充実のための施策を引き続き実施する必要性が極めて高い。

【有効性の観点】

本事業の具体的な施策のうち、学校におけるデジタルテレビ等の活用方策等についての普及促進については、映像を効果的に活用することにより教育効果が生じているとの調査結果も出ており、本施策を通じてデジタルテレビ等の教育現場への普及も図られることが期待される。（「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」による）

エル・ネットについては、平成20年度に続いて、20万件以上のアクセス数があった。これまで、公民館や図書館等の社会教育施設で利用可能な生涯学習に資するコンテンツの他、文部科学省主催によるシンポジウム・懇談会や教職員を対象とした教職員等中央研修講座等の講座など、社会的要請の高いコンテンツや専門性の高いコンテンツを配信してきた。国がこれらの取組を行うことにより、各地域で教育・学習情報が学習資源として共有化され、学習機会の充実が効率的・効果的に図られるものとする。また、教育情報ナショナルセンターへのアクセス数は、年間約528万件（1日約1万5千件）と、前年度に比べ、アクセス数が増加しており、着実に利用者に浸透しているものと判断できる。

以上を踏まえこれらの事業の実施により、本施策目標が目指す効果が達成できると判断する。

【効率性の観点】

(主な事業インプット)

情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費 128百万円(平成21年度予算額)

1. デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究 66百万円
2. メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業 3百万円
3. 教育用コンテンツ活用・奨励事業 44百万円

教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費 2,228百万円の内数(平成21年度予算額)

1. 教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費 197百万円
2. 教育研究情報センター事業経費 99百万円

(事業アウトプット)

本事業の実施により、1. エル・ネットへのアクセス 29 万件。また、メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業におけるテレビ及びインターネット用コンテンツを 42 本制作・放送。2. NICER への年間アクセス数は 528 万件。3. デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業における優れた実践例の報告があった。

(事業アウトカム)

エル・ネット及びNICERについては、地理的・時間的制約を超えた多様で豊富な学習機会や情報の提供により、国民一人一人がいつでもどこでも学習に取り組む機会を得て、専門的な知識や多様な知識を備えるような個人としての資質・能力を向上することが期待される。

また、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」については、デジタルテレビの迫力ある美しい映像により、児童・生徒の興味関心を向上させ、パソコンや実物投影機等と連携することにより分かりやすい授業ができるなどの学習効果が期待される。

施策への反映(フォローアップ)

【予算要求への反映】

評価対象施策の改善、廃止等の見直し

【機構定員要求への反映】

定員要求に反映

【具体的な反映内容について】

予算要求への反映

達成目標 1-5-1 については、エル・ネットの利用者の拡大を図るとともに、良質なコンテンツの収集に努める。一方、財務省の予算執行調査を踏まえ、事業の一層の効率的な運用を図るための見直しを行う。

達成目標 1-5-2 については、NICER の活用促進及び広報に努め、利用者の拡大を図る。

機構定員要求への反映

新学習指導要領及び新たな情報通信技術戦略等を踏まえ、新学習指導要領の円滑かつ確実な実施及び情報通信技術を最大限活用した21世紀にふさわしい学びと学校の推進体制の強化に伴う増員(学習情報係員1名及び情報教育企画係員1名)を要求する。

なお、今年度から、生涯学習推進行政の施策・立案に資するための基礎データとして、各都道府県教育委員会等に対し、満足度等についてアンケートを実施し、今後の指標とすることとしたい。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

事業仕分けについて(平成22年5月)

- ・「メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業」

本事業については、「民間の実施に委ねることとし、国費の投入は行わない」との評価等を踏まえ、平成22年度限りで廃止するが、引き続き各般の施策を通じ情報通信技術を活用した生涯学習の振興に努めていくこととする。

行政事業レビューについて(平成22年7月)

< 廃止 >

- ・教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費

< 縮減 >

- ・メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業
- ・教育用コンテンツ活用・奨励事業
- ・教育研究情報センター

具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業（開始：平成20年度 終了： - 21年度予算額：183百万円）	
情報通信技術の進展を踏まえ、メディア（テレビやインターネット）を有効に活用し、生涯学習コンテンツの質の向上・普及を図るための事業を実施する。	番組放送回数 42回 研究協議会の実施（5地区）
優れたIT活用教育実践の奨励（開始：平成12年度 終了：平成21年度 21年度予算額：13百万円） 【平成21年度達成年度到来事業】	
地域社会や学校などで実施される様々な学習活動において、インターネットを有効に活用している優れた実践事例を表彰し、全国に広く紹介することを目的にインターネット活用教育実践コンクールを開催している。	平成21年度においては、学校教育部門72件、社会教育部門23件、計95件の応募を得、審査を経て、各賞を決定した。 本事業において蓄積された実践事例は、HP等によって広く周知を行っている。年々優れた実践が増えてきており、10年間を通して蓄積した実践事例が共有され、教育におけるインターネット活用の普及・促進が示されている。
教育研究情報センター事業経費（324百万円の内数）（国立教育政策研究所）（開始：平成11年度 終了： - 21年度予算額：99百万円）	
誰もが気軽に国や地域の教育・学習情報にアクセスし、学習することが可能な環境の整備として、国の施策などの教育情報や、各地方自治体等で制作された学習用コンテンツなどの提供を図るインターネットを活用した教育情報提供システムを運用する。	平成21年度のエル・ネットへの年間アクセス件数は、289,749件となっており、前年度に比べ、伸び率は高くないものの増加しており、当初目標としていた年間200,000件を上回る結果となった。
教育情報ナショナルセンターの運用（197百万円）（国立教育政策研究所）（開始：平成13年度 終了： - 21年度予算額：197百万円）	
インターネットで提供されている膨大な情報の中から選定された教育・学習に役立つ情報を、教育関係者や学習者に提供する。	利用者利便向上のため、引き続きNICERの改修を行うとともに、教育関係のイベント等での広報活動を実施した。平成21年度のNICERのアクセス数は年間約528万件（1日約1万5千件）となり、伸び率は高くないものの、前年度を上回る結果となった。
デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究（開始：平成20年度 終了：平成21年度 21年度予算額：66百万円） 【平成21年度達成年度到来事業】	
平成15年12月から三大都市圏において地上デジタルテレビ放送が開始されたことを受け、学校教育において地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な活用方策を開発し、普及促進を図るため、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」を実施。	実践事例 27編（13校） コンテンツ 15 全国（5地区13校）を選定し、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」を実施。各学校において、授業研究を実施し、その中から優れた実践を選び、成果報告会にて発表し、報告書としてまとめた。 また、具体的な実践例（写真や調査データ等）を示し、ホームページ上での公開及びDVDの配布を実施。また、代表される授業の効果検証を実施。 2年間の事業実施により、多くの先進事例が報告され、かつ、効果的な活用による教育効果が示された。
学校のICT環境の整備促進（開始：昭和60年度 終了： - 21年度予算額： - 百万円） （関連達成目標） 2-1-3	
学校のICT環境の整備促進のため、必要な地方財政措置要望を行うとともに、説明会等において、各都道府県・政令指定都市教育委員会に周知を行う。	平成22年度においては、教育の情報化として1,673億円が地方財政措置された。また、このことについて、都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議において、都道府県・指定都市教育委員会に周知を行った。
先導的教育情報化推進プログラム（開始：平成19年度 終了：平成21年度 21年度予算額：328百万円） （関連達成目標） 2-1-4 【平成21年度達成年度到来事業】	

<p>IT 新改革戦略に掲げられた目標をテーマに先導的な調査研究事業を公募型で 12 団体において実施し、その成果を普及することで、IT 新改革戦略に掲げられた目標が着実に達成されるよう、自治体に促す。</p>	<p>広く成果を普及するために、採択全 12 団体による公開型の成果発表会を実施した。さらに、文部科学省のホームページに全 12 団体の成果を掲載した。</p> <p>3 年間で 4 テーマ 16 団体によって、先導的かつ効果的な調査研究が行われ、学校現場においても成果を上げることができた。平成 22 年 4 月に発足した「学校教育の情報化に関する懇談会」において、ICT 活用を通じて家庭学習支援の教材を積極的に調査研究し成果を上げた取組が発表された。</p> <p>委託事業完了後、研究成果をまとめたガイドブックを活用した研修を予定したり、調査研究校以外へも成果物の提供を予定したりするなど、成果の普及を計画している。</p>
<p>教育の情報化推進のための調査研究事業（開始：平成 19 年度 終了：平成 21 年度 21 年度予算額：15 百万円） （関連達成目標） 2-1-4</p>	
<p>教育の情報化に係る諸課題について調査研究を実施。</p>	<p>新学習指導要領における情報モラル教育をはじめとした教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう、教員の指導をはじめ学校・教育委員会の具体的な取組の参考となる「教育の情報化に関する手引」について、新たに高等学校分を追記するため、内容の検討を行った（小学校、中学校、特別支援学校小学部・中学部・高等部分は、21 年 3 月に作成）。</p> <p>なお、本事業を含めた学校 ICT 活用推進事業については、行政刷新会議による事業仕分けにおいて、廃止という評価結果となったことを踏まえ、予算計上されなかった。</p>
<p>学校 ICT 環境整備事業（開始：平成 21 年度 終了：平成 21 年度 21 年度予算額：206,677 百万円） 【平成 21 年度達成年度到来事業】 （関連達成目標） 2-1-3</p>	
<p>学校等における ICT 環境の整備のため、「IT 新改革戦略」「教育振興基本計画」に基づく政府の整備目標を踏まえ、学校等における ICT 環境の整備に必要な経費を補助する。</p>	<p>教育用コンピュータ 1 台あたり児童生徒数 6.4 人、校務用コンピュータ整備率 98.7%、普通教室の校内 LAN 整備率 81.2%、超高速インターネット接続率 65.9%の整備率となった。</p>

（参考）関連する独立行政法人の事業（なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと）

独法名	21年度予算額	事業概要